

第 61 期
事 業 報 告 書

(自 平成28年 4月 1日)
(至 平成29年 3月 31日)

匳 豊商事株式会社

株 主 の 皆 様 へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社の第61期事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）における事業報告書をお届けするにあたり、株主の皆様から賜りましたひとかたならぬご厚情、ご支援に対しまして、厚くお礼申し上げます。

当社は、信用情報産業並びに今後の資産管理・運用サービス業の担い手として、お客様に信頼されるサービスの提供を図り、業績の向上に努めてまいり所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

豊商事株式会社

代表取締役社長 安 成 政 文

事 業 報 告

(自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」に即した金融政策の継続や、公共投資の進捗などを支えに、穏やかな回復基調ではじまりました。8月には事業規模28兆円超の経済対策が閣議決定され、さらに9月には金融緩和強化のための新しい枠組みである「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が導入され、3月に開催された金融政策決定会合でも、現状の政策を維持することを決定しましたが、景気を押し上げるにはまだ不透明な面もあります。

一方、世界経済は、11月に米国大統領選挙で共和党のドナルド・トランプ氏が勝利を収め新政権への期待感や、堅調な個人消費による米国経済の回復が継続しているものの、英国のEU離脱に伴う先行き不透明感や中国経済の減速により、当面力強さに欠ける状況が続く見込みであります。

証券市場においては、取引所株価指数取引(くりっく株365)の主要銘柄である日経225は堅調なNYダウに追随する形で上伸していましたが、4月末の日本銀行金融政策決定会合において追加緩和が見送られたことから急落場面となりました。その後、円安・ドル高を背景に徐々に水準を戻しておりましたが、6月末には英国の国民投票でEU離脱派が勝利を収めたことから一時15,000円を割り込みました。7月に入り、参議院選挙において与党である自民党が大勝したことを受けて、政府が大規模な経済対策を打ち出すとの観測が高まったことから上昇、NYダウの上昇も支援要因となり堅調に推移し、9月には約3か月ぶりとなる17,000円台を示現しました。11月には米国大統領選挙で共和党のドナルド・トランプ氏勝利の報を受けて瞬間的な急落場面に見舞われましたが、経済政策に対する期待感からリスク選好の流れとなり上昇、年明けには19,700円台を示現しました。その後は堅調なNYダウと円高・ドル安の綱引きとなり、19,000円を中心としたボックス圏での推移となりました。

商品相場においては、原油は米国金融大手ゴールドマンサックス社の強気な原油相場見通しなどが材料視されNY原油が上伸、国内市場も連れ高となりました。しかし、6月のOPEC（石油輸出国機構）の生産量が過去最高水準であったことや、米国内の石油掘削設備稼働数が増加していることが弱材料視され反落場面となりました。調整局面の後、9月末に開催されたOPEC非公式会合で減産合意が伝わり、円安・ドル高も支援要因となり堅調な推移となりました。OPECはロシアなどの非加盟の主要産油国と会合を開き、15年ぶりに協調減産を合意したことから上昇し、40,000円の大台を示現しました。年が明けると、米国で石油掘削設備稼働数が増加基調にあることが上値の重荷となりましたが、協調減産への履行期待が下値支えとなりボックス圏での推移となりました。3月に入ると、米国で原油在庫が過去最高となったことや、ロシアの2月の減産幅が合意した水準に届かなかった事などが嫌気され、急落場面となりました。

金はFRB（米連邦準備制度理事会）が追加利上げに対して慎重な姿勢を示していることなどを背景に、4,300円を中心として推移していましたが、6月末に英国の国民投票でEU離脱派が勝利を収めたことを受けて、安全資産である金を買われる動きとなり、7月中旬には4,500円台を示現しました。その後、米国で堅調な経済指標が発表されたことから、リスク回避の動きが巻き戻され反落場面となり軟調に推移、10月に入ると、米国追加利上げムードの台頭からNY市場が急落、国内市場も4,111円の安値を示現しました。その後は円安・ドル高にサポートされ4,200円後半でもみ合いとなりましたが、年が明けるとトランプ大統領が日中両国を名指しして自国通貨安批判を行ったことや、フランス大統領選に向けた世論調査で、極右政党の支持率が上昇したことからリスク回避の動きが強まり、約7か月ぶりに4,500円台に乗せました。

穀物は主要産地である米国での作付開始にあたり、天候に対する懸念から堅調なスタートとなりました。更に収穫時期を迎えた南半球の減産が伝えられると、コーン、大豆共に続伸場面となりましたが、6月になると米国の天候が落ち着いたことや、英国のEU離脱問題の影響で投機筋の手仕舞い売りからシカゴ市場が急落、国内市場も追随する動きとなりました。収穫が進む過程で豊作を織込み下値を固める動きとなり、その後は円安・ドル高を背景にレンジを切り上げる展開となりました。

為替市場においては、ドル円相場は110円を中心としたレンジで推移していましたが、4月末の日本銀行金融政策決定会合において追加緩和が見送られたことや、米国が追加利上げに対して慎重な姿勢を示したことから徐々に円高・ドル安が進行しました。6月末には英国の国民投票でEU離脱派が勝利を収め、リスク回避の動きが強まり、瞬間的に99円割れまで急落しましたが、7月に入り、参議院選挙において与党である自民党が大勝したことを受けて、政府が大規模な経済対策を打ち出すとの観測が高まったことから上昇し、9月には日本銀行金融政策決定会合において「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が導入されたものの、懐疑的な見方が強まり100円台前半を中心としたボックス圏での推移となりました。11月には米国大統領選挙で共和党のドナルド・トランプ氏が勝利を収めると、新政権への期待感から円安・ドル高が堅調に推移し、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、1年ぶりに0.25%の利上げが決定され、さらに2017年の利上げ実施見通しが2回から3回へ上方修正されたことから、ドル円相場は118円台まで急騰しました。年が明けると、トランプ次期大統領の「ドルが強すぎる」との発言や、就任後も日本の為替政策を批判したことから、111円台半ばまで下落しました。その後は米国の利上げに対する期待感から115円台まで戻しましたが、3月のFOMCで金融危機後3回目となる利上げを決定したものの、年4回の利上げへの期待感が後退する内容だったことから失望売りが入り、ドル円相場は110.08円まで円高・ドル安が進行しました。

このような環境のもとで、当社グループの当連結会計年度の商品先物取引の総売買高は1,875千枚(前年同期比6.1%減)及び金融商品取引の総売買高は2,408千枚(前年同期比28.5%減)となり、受取手数料は3,507百万円(前年同期比18.9%減)、売買損益は25百万円の利益(前年同期比78.5%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は営業収益3,536百万円(前年同期比20.6%減)、経常損失384百万円(前年同期は114百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失441百万円(前年同期は447百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品先物取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、証券取引の媒介については、本格的な証券業への参入の為の将来の布石として位置付けております。

(2) 設備投資の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資の総額は、87百万円であり、主として商品先物取引業及び金融商品取引業における新システムの対応等に投資しております。

(3) 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(4) 企業集団及び当社の財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第 58 期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	第 59 期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	第 60 期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	第61期(当連結会計年度) (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営 業 収 益	4,237	4,772	4,456	3,536
経 常 損 益	△39	518	114	△384
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 益	△255	193	447	△441
1株当たり当期純損益 (円)	△31.07	23.49	54.51	△54.60
総 資 産	37,555	41,553	42,928	48,980
純 資 産	9,083	9,348	9,534	8,974

- (注) 1. △印は、損失を示しております。
2. 1株当たり当期純損益は、表示単位未満を四捨五入しております。
3. 当社は、第60期より株式給付信託（J-ESOP）を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式は、株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり当期純損益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 当社は、第61期より株式給付信託（BBT）を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式は、株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり当期純損益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第 58 期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	第 59 期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	第 60 期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	第61期(当事業年度) (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営 業 収 益	4,102	4,572	4,283	3,497
う ち 受 取 手 数 料	3,958	4,241	4,239	3,455
経 常 損 益	△39	463	69	△296
当 期 純 損 益	△256	147	382	△347
1株当たり当期純損益 (円)	△30.82	17.76	46.64	△42.98
総 資 産	36,213	40,464	41,880	46,904
純 資 産	8,882	9,050	9,148	8,675

- (注) 1. △印は、損失を示しております。
 2. 1株当たり当期純損益は、表示単位未満を四捨五入しております。
 3. 第58期は、営業収益の低迷により経常損失を計上し、さらに繰延税金資産の取り崩しにより当期純損失を計上しました。
 4. 第61期は、営業収益の低迷により経常損失、当期純損失を計上しました。

(5) 対処すべき課題

当社グループの主要な事業である商品先物取引業は、市場での売買高が減少傾向にあり、業界にとって厳しい事業環境にあります。

取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」等の金融商品取引業は当社グループの収益基盤の柱として急成長の途にあり、引き続き大きく成長させることが重要な課題と考えております。

また、証券取引の媒介については、本格的な証券取引業への参入の為の将来の布石として位置付けております。

このような施策により安定的な収益基盤を確保し、顧客層の拡大を図ってまいります。

当社グループは、お客様に信頼頂ける企業集団となるべく、コンプライアンス態勢の確立及び維持に向けて一層注力してまいります。

また、情報ネットワーク社会において大切なお客様情報を守る為に、情報セキュリティ環境の向上及び維持に向けて最大限の努力を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 重要な親会社及び子会社

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業の内容
YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.	千米ドル 3,016	100.00%	商品先物取引業等
ユタカ・アセット・トレーディング株式会社	百万円 300	100.00%	商品先物取引業等
ユタカエステート株式会社	百万円 30	100.00%	不動産管理業

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

④ その他

会社名	資本金	当社への議決権比率	主要な事業の内容
EVOLUTION JAPAN 株式会社	百万円 3,245	31.72%	商品先物取引法に基づく商品取引所における上場商品の売買取引及び売買取引受託業務等

(7) 主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)

事業部門	事業の内容
商品先物取引業	商品先物取引
金融商品取引業	取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」 取引所為替証拠金取引「Yutaka24」 証券媒介紹介取引等
不動産管理業	研修施設等の管理

① 受託業務

商品先物取引法に基づく商品取引業(商品先物取引)及び金融商品取引法に基づく金融商品取引業(取引所為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引)に係る受託業務。

② 自己売買業務

商品先物取引、取引所株価指数証拠金取引及び取引所為替証拠金取引における当社グループが自己の計算において行う取引業務。

(8) 主要な事業所 (平成29年3月31日現在)

[当 社]

本 社 東京都中央区
支 店 10店

地 区	支 店 数
東 京 地 区	池 袋 支 店 (東 京 都 豊 島 区) 等 4店
札 幌 地 区	札 幌 支 店 (札 幌 市 中 央 区) 1店
名 古 屋 地 区	名 古 屋 支 店 (名 古 屋 市 中 村 区) 1店
大 阪 地 区	大 阪 支 店 (大 阪 市 中 央 区) 等 2店
福 岡 地 区	福 岡 支 店 (福 岡 市 博 多 区) 1店
北 陸 地 区	金 沢 支 店 (石 川 県 金 沢 市) 1店

[子 会 社]

会 社 名	所 在 地
YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.	シ ン ガ ポ ー ル
ユタカ・アセット・トレーディング株式会社	東 京 都 中 央 区
ユタカエステート株式会社	東 京 都 中 央 区

(9) 従業員の状況（平成29年3月31日現在）

① 企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
292名	13名減少

(注) 従業員数は就業人員であります。

② 当社の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
合計又は平均	285名	14名減少	39歳3ヶ月	12年4ヶ月

(注) 従業員数は就業人員であります。

(10) 主要な借入先（平成29年3月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	300百万円
株式会社みずほ銀行	300百万円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 24,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 8,897,472株(自己株式534,601株を含む。)
- (3) 株 主 数 870名
- (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数 (千株)	持 株 比 率 (%)
EVOLUTION JAPAN株式会社	2,652	31.71
株式会社多々良マネジメント	1,000	11.95
多々良 義 成	399	4.77
株式会社三井住友銀行	312	3.73
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	304	3.64
株式会社みずほ銀行	240	2.86
豊商事従業員持株会	239	2.86
多々良 實 夫	166	1.98
株式会社西日本シティ銀行	160	1.91
多々良 早 苗	110	1.31

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式534,601株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.00%）を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております（表示単位未満切り捨て）。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役に関する事項（平成29年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	多々良 實 夫	ユタカエステート㈱代表取締役会長 日本商品委託者保護基金理事長
代表取締役社長	安 成 政 文	ユタカ・アセット・トレーディング㈱代表取締役社長
専 務 取 締 役	多々良 孝 之	管理本部長
常 務 取 締 役	安 達 芳 則	営業統括本部長
取 締 役	浦 柄 健	ディーリング部長
取 締 役	日 下 伸 一	大阪営業本部長
取 締 役	瀧 田 照 久	東京第二営業本部長
取 締 役	鷹 啄 浩	法人営業部長
取 締 役	宮 下 芳 範	東京第一営業本部長
取 締 役	渡 邊 雅 志	営業推進室長
取締役相談役(非常勤)	多々良 義 成	
取 締 役	新 欣 樹	社外取締役 (一財)素形材センター顧問
監 査 役 (常 勤)	篠 塚 幸 治	
監 査 役	福 島 啓 史 郎	社外監査役 バサルトファイバー㈱代表取締役
監 査 役	新 原 芳 明	社外監査役 阪急阪神ホールディングス㈱独立委員会委員

- (注) 1. 取締役新欣樹氏は社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 監査役福島啓史郎及び新原芳明の両氏は社外監査役であり、福島啓史郎氏は東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 監査役篠塚幸治氏は、当社内の経理部門で経理経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 責任限定契約の内容の概要
当社と社外取締役及び各監査役の全員は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。
当社の社外取締役及び各監査役の全員は、会社法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

5. 当事業年度中の役員の異動

- (1) 平成28年6月29日開催の第60回定時株主総会において、宮下芳範、渡邊雅志及び新欣樹の各氏が取締役を選任され就任いたしました。
- (2) 平成28年6月29日開催の第60回定時株主総会において、新原芳明氏が監査役に選任され就任いたしました。
- (3) 平成28年6月29日開催の第60回定時株主総会終結の時をもって、監査役尾崎康秀及び新欣樹の両氏は、退任いたしました。
- (4) 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。

氏 名	新 役 職 名	旧 役 職 名	異 動 年 月 日
多々良 孝之	専務取締役管理本部長	専務取締役管理本部長 兼総務部長 兼デリバティブス・IT業務部長	平成28年4月1日

(2) 社外取締役及び社外監査役に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

区 分	氏 名	当 社 と の 関 係
取 締 役	新 欣 樹	(一財)素形材センターは、当社との取引関係はありません。
監 査 役	福 島 啓 史 郎	バサルトファイバー(株)は、当社との取引関係はありません。
監 査 役	新 原 芳 明	阪急阪神ホールディングス(株)は、当社との取引関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	新 欣 樹	社外取締役就任後に開催された取締役会13回の全てに出席し、議案審議等に適切な発言を適宜行っております。
監 査 役	新 欣 樹	社外監査役を退任されるまでに開催された取締役会2回の全てに出席し、また、社外監査役を退任されるまでに開催された監査役会4回の全てに出席し、適切な発言を適宜行っております。
監 査 役	福 島 啓 史 郎	当期開催の取締役会15回のうち14回出席し、また、当期開催の監査役会12回のうち11回出席し、適切な発言を適宜行っております。
監 査 役	新 原 芳 明	社外監査役就任後に開催された取締役会13回の全てに出席し、また、社外監査役就任後に開催された監査役会8回の全てに出席し、適切な発言を適宜行っております。

(注) 社外監査役新欣樹氏は平成28年6月29日付けにて社外監査役を退任され、平成28年6月29日付けにて社外取締役に選任され就任しております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役	12名	139百万円
(うち社外取締役)	(1名)	(4百万円)
監 査 役	5名	18百万円
(うち社外監査役)	(3名)	(10百万円)
合計	17名	158百万円

- (注) 1. 上記には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

東陽監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

- | | |
|---------------------------------------|-------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | 29百万円 |
| ② 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 34百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 「1.(6)②重要な子会社の状況」に記載の主要な連結子会社のうち、YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. は、当社の会計監査人以外の監査法人 (Auditor) の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」に係る顧客資産の分別管理に関する検証業務、取引所為替証拠金取引「Yutaka24」に係る顧客預り金の区分管理の状況に関連して合意された手続業務及び子会社におけるコンプライアンスデューデリジェンス業務を行っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、当該会計監査人が、会社法や公認会計士法等の法令に違反し、又は抵触した場合、会計監査人としての職務を適正に遂行することに支障があると判断した場合、その必要があると判断した場合は、監査役会が当該会計監査人の解任又は不再任について決議して株主総会に提案します。

また、監査役会は会社法第340条第1項に定める事由に該当すると判断した場合は、全員一致の決議により監査役会が当該会計監査人を解任します。

5. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項第4号)

当企業集団は、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合するために、各分野の基本規程にコンプライアンス(法令等遵守)を盛り込み、必要な業務規程を定め、部門業務について業務分掌や業務マニュアルにより責任、権限等を明確にし、これらの諸規程の周知を図ることで、当企業集団全体に適切なコンプライアンス態勢の構築に努めます。また、これら諸規程等については適切に見直しを行います。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)

当企業集団は、取締役の職務の執行に係る取締役会議事録、重要な会議の議事録、各種契約書類、各業務の法定帳簿、財務会計に係る計算書類、各種の稟議書について、文書、電子データ及び情報記録媒体は法令並びに文書取扱及び情報セキュリティに関する諸規程に基づき適切かつ厳正に取り扱います。

情報セキュリティについては、情報の漏洩、滅失、紛失を防止するために対応策を講じ、対応規程を定めて情報セキュリティ責任者を設置し、情報セキュリティ体制の確立に努めます。

- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)

当企業集団は、当企業集団の事業の健全性及び適切性確保のため、事業環境に係るリスクに対して統合的なリスク管理を行うための規程を定め、それを運用する委員会を設置し、リスク管理の実効性の向上に努めます。また、その委員会は把握するリスクについて、立案したリスク対策と共に定期的に当該リスクを数値化して、その状況をリスク報告書として取締役等へ報告します。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第3号)

当企業集団は、取締役の業務執行が効率的に行われることを確保するため、組織、業務分掌、職務権限、委員会、稟議等の諸規程を定め、事業運営が効率的に行える態勢の確保に努めます。

(5) 当企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項第5号)

①子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制

当企業集団は、子会社の業績、財務等の状況について報告すべき事項としてグループ会社管理の規程に定め、子会社の取締役等がそれらの情報を定期的に当社代表取締役へ報告する態勢とします。

②子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当企業集団は、子会社の業務の健全性及び適切性確保のため、各子会社の業務の専門性に鑑み当該子会社にて諸規則を定め、適切なリスク発生の把握に努め、子会社の取締役等の報告の基に当社と連携して、当企業集団の損失の危険の管理態勢の確立に努めます。

③子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当企業集団は、子会社の取締役等の職務執行が効率的に行われるため、各子会社においてグループ会社管理、業務分掌、職務権限、稟議等の諸規程を定め、当社への報告すべき事項を明確にし、子会社の取締役等の職務範囲及び権限を明確にし、子会社事業の運営が効率的に行える態勢の確保に努めます。

④子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当企業集団は、子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合するために、各子会社の事業内容に沿った基本規程にコンプライアンス(法令等遵守)を盛り込み、必要な諸規程、業務マニュアルを定め、各業務の責任、権限等を明確にし、これらの諸規程等の周知を図り、各子会社に適切なコンプライアンス態勢の構築に努めます。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第1号)

当企業集団は、監査役が当企業集団の従業員に監査業務に必要な事項を命令することが出来るものと規定しており、また、監査役の職務を補助する従業員を総務部に設置し、監査役の事務処理等を補助させる態勢とします。

(7) 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第2号)

当企業集団は、監査役の職務の独立性を確保するため、前項の従業員が行う監査業務の補助については、所属部門の取締役の指揮命令を受けないものと定めています。

- (8) 監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第3号)

当企業集団は、監査役の指示の実効性を確保するため、監査役から従業員に、監査役の職務の補助業務の遂行の指示があった場合、当該従業員は監査役の指揮命令に従うものと定めています。

- (9) 監査役への報告に関する体制(会社法施行規則第100条第3項第4号)

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

当企業集団は、取締役及び従業員が、当企業集団に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する態勢とします。

また、内部通報窓口担当は、内部通報窓口への通報の状況を定期的に監査役に報告します。その際、通報者が監査役への通報を希望するときは、速やかに監査役に報告します。

- (10) 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第5号)

当企業集団は、監査役へ報告をした当企業集団の従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当企業集団の取締役等及び従業員に周知徹底します。

- (11) 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第6号)

当企業集団は、監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払い、又は償還等の請求をした場合は、速やかに当該費用又は債務を処理します。

- (12) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第7号)

当企業集団は、監査役が、取締役会や重要な会議等への出席、及び稟議等の業務執行に係る重要な書類の閲覧などで、当企業集団の業務の執行状況等について監査するとともに、定期的に代表取締役と意見交換を行います。また、監査役は、会計監査人と定期的に意見交換を行い、職務の執行に際して必要な場合は弁護士等の外部の専門家を活用します。

6. 業務の適正を確保するための体制の運用状況に関する事項

当企業集団は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」の主な運用状況は以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行に関する事項

取締役及び従業員に対してコンプライアンス教育を実施するとともに、監査役監査及び定期的な内部監査を通じて、取締役及び従業員の職務の執行が法令、定款及び諸規程等に基づき執行されていることを確認しております。

決裁や承認及びその他社内手続きに係る証憑の書面化と電子化の環境を整備し、文書取扱規程に基づき適切な保存管理を行うとともに、情報セキュリティ管理規程等に基づく情報区分と重要度に応じた情報管理の徹底を行っております。

定時取締役会を月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、取締役会には各取締役が出席し、法令、定款等に定められた事項、経営方針、予算の策定等の経営に関する重要事項を審議し決定するとともに、独立性を保持した監査役も出席して職務執行に関する意思決定を監督しております。

(2) 損失の危険の管理に関する事項

当社の事業環境に係る様々なリスクについて、経営における重大な損失、不利益等を最小化するため経営リスク管理規程を定め、定期的、継続的に経営リスク管理委員会を開催し、リスク分析、評価、対策について検討し、その結果をリスク報告書として取締役等に報告し協議を行う等、適切なリスク管理を行っております。

(3) 当企業集団の業務の適正の確保に関する事項

当社の代表取締役に、子会社の代表取締役から経営状況等については適宜、報告を受け、現状を把握できる体制になっております。

(4) 監査役職務の執行に関する事項

監査役会は独立性の高い社外監査役2名を含む監査役3名で構成されており、定例の開催では常勤監査役からの会社の状況に関する報告及び監査役相互による意見交換が行われています。

監査役は、取締役会を含む重要な会議へ出席し、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び従業員に説明を求めています。

監査役は、代表取締役、会計監査人及び内部監査部門と定期的な情報交換を行い、取締役の職務の執行について監視をしております。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	42,638,647	流動負債	38,814,946
現金及び預金	3,018,608	買掛金	10,584
売掛金	8,200	委託者未払金	1,487,061
委託者未収金	233,304	短期借入金	625,000
トレーディング商品	353,519	未払法人税等	373
商品	25,016	賞与引当金	77,025
繰延税金資産	72,454	預り証拠金	21,194,300
保管有価証券	14,546,246	金融商品取引保証金	14,632,727
差入保証金	22,233,881	その他	787,874
委託者先物取引差金	1,102,647	固定負債	1,036,849
未収法人税等	6,401	繰延税金負債	76,867
その他	1,038,436	株式給付引当金	7,992
貸倒引当金	△70	役員退職慰労引当金	184,670
固定資産	6,342,193	訴訟損失引当金	25,470
有形固定資産	3,205,534	退職給付に係る負債	712,730
建物及び構築物	1,006,778	その他	29,119
機械装置及び運搬具	6,759	特別法上の準備金	154,671
器具及び備品	93,617	商品取引責任準備金 (商品先物取引法第221条)	141,782
土地	2,098,378	金融商品取引責任準備金 (金融商品取引法第46条の5)	12,888
無形固定資産	101,399	負債合計	40,006,467
投資その他の資産	3,035,259	純資産の部	
投資有価証券	1,150,350	株主資本	8,943,455
長期差入保証金	1,011,817	資本金	1,722,000
長期貸付金	60,093	資本剰余金	1,104,480
その他	1,291,740	利益剰余金	6,498,512
貸倒引当金	△478,743	自己株式	△381,537
資産合計	48,980,841	その他の包括利益累計額	30,917
		その他有価証券評価差額金	33,160
		為替換算調整勘定	25,944
		退職給付に係る調整累計額	△28,188
		純資産合計	8,974,373
		負債純資産合計	48,980,841

連結損益計算書

(自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
受取手数料	3,507,174	
売買損益	25,786	
その他	3,954	3,536,915
営業費用		
販売費及び一般管理費	4,007,219	4,007,219
営業損失		470,303
営業外収益		
受取利息	1,527	
受取配当金	22,602	
為替差益	1,954	
貸倒引当金戻入額	56,403	
その他	19,978	102,465
営業外費用		
支払利息	14,779	
権利金償却	2,048	
その他	167	16,995
経常損失		384,833
特別利益		
投資有価証券売却益	4,698	4,698
特別損失		
固定資産除売却損	999	
会員権評価損	1,121	
訴訟関連損失	1,300	
訴訟損失引当金繰入額	24,516	
金融商品取引責任準備金繰入額	2,048	29,987
税金等調整前当期純損失		410,122
法人税、住民税及び事業税	20,297	
法人税等調整額	11,023	31,320
当期純損失		441,443
親会社株主に帰属する当期純損失		441,443

連結株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

区 分	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	1,722,000	1,104,480	7,110,090	△367,347	9,569,222
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△166,039		△166,039
親会社株主に帰属する当期純損失			△441,443		△441,443
自 己 株 式 の 処 分		△4,095		4,189	94
自 己 株 式 の 取 得				△18,379	△18,379
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,095	△4,095		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△611,577	△14,189	△625,767
当 期 末 残 高	1,722,000	1,104,480	6,498,512	△381,537	8,943,455

区 分	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括利益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	△26,115	26,995	△35,443	△34,563	9,534,659
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△166,039
親会社株主に帰属する当期純損失					△441,443
自 己 株 式 の 処 分					94
自 己 株 式 の 取 得					△18,379
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	59,276	△1,051	7,255	65,480	65,480
当 期 変 動 額 合 計	59,276	△1,051	7,255	65,480	△560,286
当 期 末 残 高	33,160	25,944	△28,188	30,917	8,974,373

連 結 注 記 表

当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」（日本商品先物取引協会 平成23年3月2日改正）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（日本商品先物取引協会 平成29年5月24日改正）に準拠して作成しております。

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	3社
主要な連結子会社の名称	YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. ユタカ・アセット・トレーディング㈱ ユタカエステート㈱

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 保管有価証券の評価基準及び評価方法

商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づき、商品取引所が定めた充用価格によっております。

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

④ 商品の評価基準及び評価方法

・ 通常の販売目的で保有する商品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・ トレーディング目的で保有する商品

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～47年

器具及び備品 4年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準

① 貸倒引当金は、期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金は、従業員への賞与の支給に充てるため、過去の支給実績額を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 株式給付引当金は、株式給付規程に基づく従業員の当社株式又は金銭の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 訴訟損失引当金は、商品取引事故及び金融商品取引事故等による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失の見込額のうち、商品取引責任準備金及び金融商品取引責任準備金の期末残高を勘案して、当連結会計年度において必要と認められる金額を計上しております。

⑥ 商品取引責任準備金は、商品取引事故における損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づいて計上しております。

⑦ 金融商品取引責任準備金は、金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づいて計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 重要な営業収益の計上基準

・受取手数料

イ 商品先物取引	委託者の取引が約定したときに計上しております。
ロ オプション取引	委託者の取引が約定したときに計上しております。
ハ 取引所株価指数証拠金取引	委託者の取引が約定したときに計上しております。
ニ 取引所為替証拠金取引	委託者の取引が約定したときに計上しております。
ホ 証券媒介取引	委託者の取引が約定したときに計上しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類への影響額は軽微であります。

(追加情報)

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2. 業績連動型の株式報酬制度の導入

当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を平成28年9月6日より導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

- (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、原則として当社株式が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

- (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末46,725千円、105,000株であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	508,840千円
土地	1,753,563千円
投資有価証券	402,417千円
計	2,664,821千円

なお、このほかに先物取引証拠金の代用として(株)日本商品清算機構等に保管有価証券14,154,846千円を預託しております。

担保に係る債務

短期借入金	625,000千円
商品先物取引法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額	1,000,000千円
商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額	700,000千円

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産 1,998,557千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度末
普通株式	8,897,472株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	166,039千円	20円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に保有する自社の株式に対する配当金4,000千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

配当金の総額	41,814千円
1株当たり配当額	5円00銭
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月30日

(注) 1. 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に保有する自社の株式に対する配当金1,524千円が含まれております。

2. 配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、商品先物取引業を主要な事業とし、当社は、主に商品先物取引及び金融商品取引の受託業務及び自己ディーリング業務を行っており、当社の一部の連結子会社は、自己ディーリング業務を行っております。当社グループは、一時的な余資は預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループが保有する主要な金融資産及び金融負債には、法律に基づき委託者から受託取引に伴い受け入れた預託額があります。商品先物取引においては、商品先物取引法及び同法関連法令の規制により、委託者から証拠金として受け入れた現金、又は代用有価証券（一定の評価基準に基づいた時価による評価額）を「預り証拠金」（金融負債）として計上し、一方において委託者の計算に係る取引に係る証拠金として加減算した金額を（株）日本商品清算機構に差入れるとともに、現金については「差入保証金」、代用有価証券については「保管有価証券」（ともに金融資産）として計上されております。また、取引所為替証拠金取引及び取引所株価指数証拠金取引においては、金融商品取引法の適用を受けて、委託者から受け入れた預託金を「金融商品取引保証金」（金融負債）として計上し、一方において同額を（株）東京金融取引所に差入れ分離保管されるとともに、「差入保証金」（金融資産）として計上されております。これらの金融資産については、清算機構（アウトハウス型クリアリングハウス）又は取引所等に預託していることから信用リスクは殆どないと判断されます。

営業債権である委託者未収金は、委託者の信用リスクに晒されており、当社の社内規程に従い、委託者ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な委託者の信用状況を四半期ごとに把握する体制を採用し、1年以内に回収されるものであります。有価証券及び投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債については、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。当該デリバティブ取引に伴って、当社グループの財務状況に大きな影響を与えると考えられる主要な要因として、市場リスク（マーケット・リスク）が挙げられます。原商品等の市場価格の変動に伴って、当該デリバティブ取引契約残高の価値（時価額）が増減する場合のその価値の増減を、市場リスクと認識しております。

信用リスク（取引先リスク）については、主として取引所取引に限定しているため、取引所取引では取引所を通して日々決済が行われておりますので、当該リスクは殆どないと認識しております。

当社グループは、デリバティブ取引のディーリング業務を遂行するうえで、経営の健全性を保持する観点からリスク管理が極めて重要であると認識しております。

リスク管理の基本的姿勢は、当社グループの財務状況に対応してリスクを効率的にコントロールすることにあります。当社は、ディーリング関連規程に基づき、毎期初に定める経営方針及び年度予算と連携して年間のディーリング計画を策定し、運営、管理しております。

リスク管理体制は、売買を執行する部署から独立したリスク管理部署が、日次、週次、月次のポジション・リスク及び売買損益の状況をチェックする体制となっており、その情報は、役員及び関連部署に報告されて、月次の定例取締役会に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」に関して「(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,018,608	3,018,608	—
(2) 委託者未収金	233,304		
貸倒引当金(*1)	△20		
計	233,284	233,284	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	613,969	613,969	—
(4) トレーディング商品	353,519	353,519	—
(5) 保管有価証券	14,546,246	20,595,553	6,049,307
(6) 差入保証金	22,233,881	22,233,881	—
(7) 委託者先物取引差金(借方)	1,102,647	1,102,647	—
(8) 長期貸付金	60,093		
貸倒引当金(*1)	△10,247		
計	49,845	49,528	△317
資産計	42,152,003	48,200,992	6,048,989
(1) 委託者未払金	1,487,061	1,487,061	—
(2) 短期借入金	625,000	625,000	—
(3) 預り証拠金	21,194,300	27,243,608	6,049,307
(4) 金融商品取引保証金	14,632,727	14,632,727	—
負債計	37,939,089	43,988,397	6,049,307
デリバティブ取引(*2)	6,976	6,976	—

(*1) 科目に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、定期預金については短期であり、また、満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 委託者未収金

短期間で決済されるため、時価は当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した価額を計上しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることにより、当該帳簿価額によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	495,002	409,333	85,668
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	495,002	409,333	85,668
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	118,967	156,839	△37,872
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	118,967	156,839	△37,872
合計	613,969	566,173	47,795

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
①株式	70,661	4,698	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	70,661	4,698	—

(4) トレーディング商品

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 保管有価証券

商品先物取引において委託者の計算による取引に係る取引証拠金として、有価証券により(株)日本商品清算機構へ差し入れたものであり、預り証拠金に含まれる代用有価証券との対照勘定であります。貸借対照表価額は商品先物取引法施行規則により当該有価証券の一定の評価基準による充用価格で計上されております。当該有価証券について時価評価をおこなっております。

(6) 差入保証金

商品先物取引及び金融商品取引において自己又は委託者の計算による取引に係る取引証拠金として、現金により(株)日本商品清算機構等へ差し入れたものであり、短期間で決済されるものであります。このため時価は帳簿価額と近似しているため当該帳簿価額によっております。

(7) 委託者先物取引差金（借方）

商品先物取引において(株)日本商品清算機構を経由して受払精算された、委託者の計算による未決済玉に係る約定差金及び帳入差金であり、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため当該帳簿価額によっております。

(8) 長期貸付金

回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間及び貸付先の信用リスクに対応した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 委託者未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預り証拠金

委託者より取引証拠金として受け入れた現金及び代用有価証券で受け入れたもので(株)日本商品清算機構へ預託するものであり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額としております。代用有価証券については、対照勘定である保管有価証券の時価評価額と同額としております。

(4) 金融商品取引保証金

委託者より金融商品取引の取引証拠金として受け入れたもので(株)東京金融取引所へ分離保管として預託するものであり、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

先物取引、オプション取引及びこれらに類似する取引（以下、「デリバティブ取引」という。）により生じる正味の債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債務は、純額により時価を連結貸借対照表計上額としております。

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

① 商品関連

(単位：千円)

区 分	種 類	当連結会計年度（平成29年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引	商品先物取引				
	売建	5,306,394	—	5,274,715	31,679
	買建	5,450,383	—	5,418,575	△31,808
	差引計	—	—	—	△128

(注) 時価の算定資料

各商品取引所における最終の価格に基づき算定しております。

② 株式関連

(単位：千円)

区 分	種 類	当連結会計年度（平成29年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引	取引所株価指数証拠金取引				
	売建	341,675	—	412,937	△71,262
	買建	680,692	—	1,105,474	424,782
	差引計	—	—	—	353,519

(注) 時価の算定資料
 (例)東京金融取引所における最終の価格に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	536,381

こちらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
(1) 現金及び預金	3,018,608	—	—	—
(2) 委託者未収金	233,304	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	—	—	—	—
(4) トレーディング商品	353,519	—	—	—
(5) 保管有価証券	14,546,246	—	—	—
(6) 差入保証金	22,233,881	—	—	—
(7) 委託者先物取引差金(借方)	1,102,647	—	—	—
(8) 長期貸付金	—	60,093	—	—
合計	41,488,208	60,093	—	—

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,113円71銭
1株当たり当期純損失金額	54円60銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は304,800株であり、1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は261,233株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表に記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、1株当たり情報については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	40,193,750	流動負債	37,128,911
現金及び預金	2,101,704	買掛金	10,584
現預金	85,733	短期借入金	625,000
売掛金	8,200	与引当金	76,713
トレーディング商品	354,954	預り証	21,339,758
商品	25,016	金融商品取引保証金	14,716,360
前払費用	17,630	その他	360,494
繰延税金資産	71,786	固定負債	945,742
短期貸付金	886,170	繰延税金負債	13,703
保管有価証券	14,546,246	退職給付引当金	684,542
差入保証金	20,445,475	株式給付引当金	7,992
委託者先物取引差金	1,125,841	役員退職慰労引当金	184,670
未収法人税等	5,392	訴訟損失引当金	25,470
その他	520,106	資産除去債務	14,498
貸倒引当金	△509	その他	14,866
固定資産	6,711,059	特別法上の準備金	154,671
有形固定資産	2,636,867	商品取引責任準備金	141,782
建築物	656,262	(商品先物取引法第221条)	
構築物	3,142	金融商品取引責任準備金	12,888
車両	6,759	(金融商品取引法第46条の5)	
器具及び備品	91,508	負債合計	38,229,325
土地	1,879,193	純資産の部	
無形固定資産	101,399	株主資本	8,642,323
ソフトウェア	101,399	資本金	1,722,000
投資その他の資産	3,972,792	資本剰余金	1,104,480
投資有価証券	1,150,350	資本準備金	1,104,480
関係会社株	621,117	利益剰余金	6,212,895
出資	8,130	利益準備金	430,500
長期差入保証金	1,344,135	その他利益剰余金	5,782,395
長期貸付金	16,258	別途積立金	5,800,000
従業員に対する長期貸付金	43,834	繰越利益剰余金	△17,604
長期委託者未収金	502,035	自己株式	△397,051
長期前払費用	8,251	評価・換算差額等	33,160
保険積立金	713,093	その他有価証券評価差額金	33,160
その他	44,329	純資産合計	8,675,484
貸倒引当金	△478,743	負債純資産合計	46,904,809
資産合計	46,904,809		

損 益 計 算 書

(自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
受取手数料	3,455,560	
売買損益	37,435	
その他	4,567	3,497,563
営業費用		
販売費及び一般管理費	3,921,544	3,921,544
営業損失		423,981
営業外収益		
受取利息	8,379	
受取配当金	40,602	
為替差益	1	
貸倒引当金戻入額	56,053	
出向者負担金受入額	19,884	
その他	19,418	144,338
営業外費用		
支払利息	14,779	
権利金償却	2,048	
その他	167	16,995
経常損失		296,637
特別利益		
投資有価証券売却益	4,698	4,698
特別損失		
固定資産除売却損	999	
訴訟関連損失	1,300	
訴訟損失引当金繰入額	24,516	
金融商品取引責任準備金繰入額	2,048	28,865
税引前当期純損失		320,804
法人税、住民税及び事業税	16,255	
法人税等調整額	10,448	26,704
当期純損失		347,508

株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

区 分	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		資 本 剰 余 金 計 合
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	
当 期 首 残 高	1,722,000	1,104,480	—	1,104,480
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 損 失				
自 己 株 式 の 処 分			△4,095	△4,095
自 己 株 式 の 取 得				
利益剰余金から資本剰余金への振替			4,095	4,095
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	1,722,000	1,104,480	—	1,104,480

区 分	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計 合
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	430,500	5,800,000	500,038	6,730,538
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△166,039	△166,039
当 期 純 損 失			△347,508	△347,508
自 己 株 式 の 処 分				
自 己 株 式 の 取 得				
利益剰余金から資本剰余金への振替			△4,095	△4,095
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△517,642	△517,642
当 期 末 残 高	430,500	5,800,000	△17,604	6,212,895

(単位：千円)

区 分	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価 証券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△382,862	9,174,156	△26,115	△26,115	9,148,040
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△166,039			△166,039
当 期 純 損 失		△347,508			△347,508
自 己 株 式 の 処 分	4,189	94			94
自 己 株 式 の 取 得	△18,379	△18,379			△18,379
利益剰余金から資本剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			59,276	59,276	59,276
当 期 変 動 額 合 計	△14,189	△531,832	59,276	59,276	△472,555
当 期 末 残 高	△397,051	8,642,323	33,160	33,160	8,675,484

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」（日本商品先物取引協会 平成23年3月2日改正）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（日本商品先物取引協会 平成29年5月24日改正）に準拠して作成しております。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関係会社株式
移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) 保管有価証券の評価基準及び評価方法
商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づき、商品取引所が定めた充用価格によっております。
 - (3) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
 - (4) 商品の評価基準及び評価方法
 - ① 通常の販売目的で保有する商品
個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ② トレーディング目的で保有する商品
時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物、構築物 5年～47年
器具及び備品 4年～20年
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員への賞与の支給に充てるため、過去の支給実績額を勘案し、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 株式給付引当金は、株式給付規程に基づく従業員の当社株式又は金銭の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 訴訟損失引当金は、商品取引事故及び金融商品取引事故等による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失の見込額のうち、商品取引責任準備金及び金融商品取引責任準備金の期末残高を勘案して、当事業年度において必要と認められる金額を計上しております。

(7) 商品取引責任準備金は、商品取引事故における損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づいて計上しております。

(8) 金融商品取引責任準備金は、金融商品取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づいて計上しております。

4. 営業収益の計上基準

・ 受取手数料

- | | |
|----------------|-------------------------|
| ① 商品先物取引 | 委託者の取引が約定したときに計上しております。 |
| ② オプション取引 | 委託者の取引が約定したときに計上しております。 |
| ③ 取引所株価指数証拠金取引 | 委託者の取引が約定したときに計上しております。 |
| ④ 取引所為替証拠金取引 | 委託者の取引が約定したときに計上しております。 |
| ⑤ 証券媒介取引 | 委託者の取引が約定したときに計上しております。 |

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

・ 貸借対照表

(1) 前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「短期貸付金」(前事業年度179,975千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

(2) 前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「資産除去債務」(前事業年度6,552千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

(追加情報)

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 業績連動型の株式報酬制度の導入

当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を平成28年9月6日より導入しております。

なお、本制度における取引の概要等の開示については、連結注記表の(追加情報)に記載しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建	物	508,840千円
土	地	1,753,563千円
投資有価証券		402,417千円
計		2,664,821千円

なお、このほかに先物取引証拠金の代用として(株)日本商品清算機構等に保管有価証券14,154,846千円を預託しております。

担保に係る債務

短期借入金 625,000千円

商品先物取引法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額

1,000,000千円

商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額

700,000千円

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産

1,430,166千円

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権

898,104千円

関係会社に対する長期金銭債権

350,000千円

関係会社に対する短期金銭債務

442,137千円

関係会社に対する長期金銭債務

245千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

営業取引(収入分)

26,901千円

営業取引(支出分)

55,441千円

営業取引以外の取引(収入分)

45,497千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における自己株式の数

普通株式

839,401株

(注) 当事業年度末日における自己株式の数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式が、304,800株含まれております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	124,820千円
退職給付引当金	211,249千円
賞与引当金	26,946千円
役員退職慰労引当金	56,989千円
訴訟損失引当金	7,860千円
商品取引責任準備金	43,754千円
未払事業税等	4,939千円
ゴルフ会員権評価損	12,547千円
減損損失	2,368千円
関係会社株式評価損	43,666千円
繰越欠損金	332,915千円
その他	19,680千円
繰延税金資産小計	887,738千円
評価性引当額	△812,138千円
繰延税金資産合計	75,599千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	14,635千円
資産除去債務に対応する除去費用	2,881千円
繰延税金負債合計	17,516千円
繰延税金資産純額	58,083千円

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
ユタカ・アセット・トレーディング株式会社	直接 100.0%	当社子会社 商品先物取引等の受託 役員の兼務	出向者負担金の収入 (注)1	19,884	出向者負担金受入額	—
YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.	直接 100.0%	当社子会社 商品先物取引等の受託 役員の兼務	資金の貸付 (注)2	1,000,000	短期貸付金	700,000

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 出向者人件費は、出向社員の給与支給額を勘案し、決定しております。
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,076円62銭
1株当たり当期純損失金額	42円98銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は304,800株であり、1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は261,233株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、1株当たり情報については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

役員（平成29年6月29日現在）

代表取締役会長	多々良 實 夫
代表取締役社長	安 成 政 文
専務取締役	多々良 孝 之
常務取締役	安 達 芳 則
取 締 役	浦 柄 健
取 締 役	日 下 伸 一
取 締 役	瀧 田 照 久
取 締 役	鷹 啄 浩
取 締 役	宮 下 芳 範
取 締 役	渡 邊 雅 志
取締役相談役（非常勤）	多々良 義 成
取締役（社外）	新 欣 樹
監査役（常勤）	篠 塚 幸 治
監査役（社外）	福 島 啓 史 郎
監査役（社外）	新 原 芳 明

● 加入取引所 (平成29年6月29日現在)

東京商品取引所 (貴金属、ゴム、石油、中京石油、農産物)

大阪堂島商品取引所 (農産物、砂糖、水産物)

東京金融取引所 (取引所株価指数証拠金取引 (「くりっく株365」当社のサービス名「ゆたかCFD」))

(取引所為替証拠金取引 (「くりっく365」当社のサービス名「Yutaka24」))

● 支 店 網 (平成29年 6 月29日現在)

東京地区

本 店	〒103-0014	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号	☎03(3667)5211(代)
宇 都 宮 支 店	〒320-0026	栃木県宇都宮市馬場通り二丁目1番1号	☎028(637)3511(代)
さいたま支店	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号	☎048(649)8711(代)
池 袋 支 店	〒171-0022	東京都豊島区南池袋一丁目25番9号	☎03(3986)5621(代)
横 浜 支 店	〒220-0004	神奈川県横浜市西区北幸二丁目10番36号	☎045(322)6951(代)

札幌地区

札 幌 支 店	〒060-0061	北海道札幌市中央区南一条西十丁目6番地	☎011(261)1361(代)
---------	-----------	---------------------	------------------

北陸地区

金 沢 支 店	〒920-0919	石川県金沢市南町6番1号	☎076(210)3611(代)
---------	-----------	--------------	------------------

名古屋地区

名 古 屋 支 店	〒450-0003	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号	☎052(581)0551(代)
-----------	-----------	------------------------	------------------

大阪地区

大 阪 支 店	〒541-0056	大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	☎06(6245)8000(代)
松 山 支 店	〒790-0003	愛媛県松山市三番町七丁目1番21号	☎089(932)4411(代)

中国地区

広 島 支 店	〒730-0032	広島県広島市中区立町2番29号	☎082(545)1881(代)
---------	-----------	-----------------	------------------

福岡地区

福 岡 支 店	〒812-0016	福岡県福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号	☎092(474)7421(代)
---------	-----------	-----------------------	------------------

株 主 メ モ

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会** 6月
- 基準日** 定時株主総会については、3月31日
その他、必要あるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日(※)
(※)中間配当を行う場合
- 単元株式数** 100株
- 株主名簿管理人** みずほ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関
- 同事務取扱い場所** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- お取扱い窓口** 証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。
証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、下記のお取扱い店にてお取次ぎいたします。
なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合せください。
- お問合せ先** 〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
- お取扱い店** みずほ証券
本店及び全国各支店
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いいたします。
みずほ信託銀行
本店及び全国各支店(※)
(※)トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。
- 未払配当金のお支払** みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
みずほ銀行 本店及び全国各支店
(みずほ証券ではお取次ぎのみとなります。)
- 公告方法** 当社の公告方法は、電子公告としております。
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。
当社の公告掲載URLは次のとおりであります。
<http://www.yutaka-shoji.co.jp/>